

## (4) 小規模企業共済勘定

**貸借対照表**  
(平成21年3月31日)

## 資産の部

## I 流動資産

現金及び預金		144,277,238,795	
代理店勘定		38,995,438,000	
有価証券		460,376,962,098	
事業貸付金		419,800,050,500	
貯蔵品		724,093	
前払費用		263,378,634	
未収収益		14,718,865,954	
信託資産		1,384,762,091,632	
未収入金		64,982,896	
未収財源措置予定額		472,318,256	
前払金		22,328,610	
貸付有価証券担保預り運用資産		1,681,122,507,048	
流動資産合計			4,144,876,886,516

## II 固定資産

## 1 有形固定資産

建物	48,905,804	
減価償却累計額	<u>△ 26,117,248</u>	22,788,556
構築物	221,821	
減価償却累計額	<u>△ 112,461</u>	109,360
車両運搬具	4,876,236	
減価償却累計額	<u>△ 4,632,424</u>	243,812
工具器具備品	95,752,493	
減価償却累計額	<u>△ 46,300,145</u>	49,452,348
有形固定資産合計		72,594,076

## 2 無形固定資産

ソフトウェア		262,062,973
その他		<u>1,270,000</u>
無形固定資産合計		263,332,973

## 3 投資その他の資産

投資有価証券		4,949,724,207,434
生命保険資産		253,622,115,129
敷金保証金		<u>236,071,958</u>
投資その他の資産合計		<u>5,203,582,394,521</u>

## 固定資産合計

5,203,918,321,570

## 資産合計

9,348,795,208,086

## 負債の部

## I 流動負債

支払備金		15,804,431,101	
未払金		8,715,817,452	
未払法人税等		1,203,255	
前受金		46,821,540,500	
預り金		1,848,670,651	
前受収益		2,668,659,672	
仮受金		30,000,365	
短期リース債務		7,366,738	
貸付有価証券担保預り金		1,681,122,507,048	
引当金			
賞与引当金	8,472,296	<u>8,472,296</u>	
流動負債合計			1,757,028,669,078

## II 固定負債

## 資産見返負債

資産見返運営費交付金	243,989,051	
資産見返補助金等	<u>55,829,344</u>	299,818,395
長期リース債務		5,997,566
責任準備金		8,566,050,615,797
引当金		
退職給付引当金	<u>227,525,096</u>	<u>227,525,096</u>

## 固定負債合計

8,566,583,956,854

## 負債合計

10,323,612,625,932

貸借対照表  
(平成21年3月31日)

## 純資産の部

## I 資本金

政府出資金

15,518,000,000

資本金合計

15,518,000,000

## II 資本剰余金

資本剰余金

△ 273,660

損益外減価償却累計額(△)

△ 11,061,857

資本剰余金合計

△ 11,335,517

## III 繰越欠損金

当期末処理損失

990,324,082,329

(うち当期総損失

314,711,048,130)

繰越欠損金合計

990,324,082,329

純資産合計

△ 974,817,417,846

負債純資産合計

9,348,795,208,086

**損益計算書**  
(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

経常費用

経営環境対応業務費

共済金	596,151,850,801	
解約手当金	46,634,899,909	
信託運用損	325,221,226,386	
役員給	8,722,231	
給与賞与諸手当	493,212,672	
法定福利費	44,817,272	
減価償却費	122,876,730	
賞与引当金繰入額	7,152,312	
その他経営環境対応業務費	12,198,675,438	980,883,433,751

一般管理費

役員給	10,429,566	
給与賞与諸手当	100,469,979	
法定福利費	17,742,016	
減価償却費	2,869,987	
賞与引当金繰入額	1,319,984	
退職給付費用	49,339,683	
業務委託費・報酬費	83,765,073	
賃借料	79,543,654	
雑費	30,598,607	
その他一般管理費	70,663,140	446,741,689

財務費用

支払利息	251,259	251,259
------	---------	---------

その他

雑損	234,699	234,699
----	---------	---------

経常費用合計

981,330,661,398

経常収益

運営費交付金収益	4,108,798,062	
資産見返運営費交付金戻入	80,573,381	
資産見返補助金等戻入	30,934,280	
貸付金利息収入	6,379,016,462	
共済事業掛金等収入	521,283,041,910	
資産運用収入	92,877,776,207	
雑収入	1,140,759,055	
財源措置予定額収益	472,318,256	
責任準備金戻入益	40,035,008,380	

財務収益

受取利息	8,870,011	
有価証券利息	188,912,004	197,782,015
雑益		7,370,113

経常収益合計

666,613,378,121

経常損失

314,717,283,277

臨時利益

退職給付引当金戻入益	7,438,402	
------------	-----------	--

臨時利益合計

7,438,402

税引前当期純損失

314,709,844,875

法人税、住民税及び事業税

1,203,255

1,203,255

当期純損失

314,711,048,130

当期総損失

314,711,048,130

## キャッシュ・フロー計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	商品又はサービスの購入による支出	△ 5,944,798,071
	人件費支出	△ 791,002,958
	事業貸付金等による支出	△ 483,688,109,500
	共済事業支出	△ 645,927,819,581
	その他の業務支出	△ 8,471,260
	運営費交付金収入	4,413,973,000
	事業貸付金等の回収による収入	465,122,074,000
	共済事業収入	523,867,019,789
	消費税等還付額	68,268
	その他の業務収入	661,309,508
	小計	<u>△ 142,295,756,805</u>
	利息及び配当金の受取額	102,606,264,923
	利息の支払額	△ 42,099,099
	法人税等の支払額	△ 905,294
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 39,732,496,275</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 362,970,631,940
	有価証券の償還による収入	491,000,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,500,680
	信託資産の増加による支出	△ 70,000,000,000
	生命保険資産の増加による支出	△ 16,800,000,000
	生命保険資産の減少による収入	18,689,251,721
	定期預金の預入による支出	△ 733,350,000,000
	定期預金の払戻による収入	721,230,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>47,796,119,101</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 7,995,189
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 7,995,189</u>
IV	資金増加額	8,055,627,637
V	資金期首残高	14,491,611,158
VI	資金期末残高	<u><u>22,547,238,795</u></u>

損失の処理に関する書類

(平成21年6月30日)

I 当期末処理損失		990,324,082,329
当期総損失	314,711,048,130	
前期繰越欠損金	675,613,034,199	
II 次期繰越欠損金		<u>990,324,082,329</u>

## 行政サービス実施コスト計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## I 業務費用

## (1) 損益計算書上の費用

経営環境対応業務費	980,883,433,751	
一般管理費	446,741,689	
財務費用	251,259	
雑損	234,699	
法人税、住民税及び事業税	1,203,255	981,331,864,653

## (2) (控除) 自己収入等

貸付金利息収入	△ 6,379,016,462	
共済事業掛金等収入	△ 521,283,041,910	
資産運用収入	△ 92,877,776,207	
雑収入	△ 1,140,759,055	
責任準備金戻入益	△ 40,035,008,380	
財務収益	△ 197,782,015	
雑益	△ 7,370,113	
臨時利益	△ 7,438,402	△ 661,928,192,544
業務費用合計		319,403,672,109

## II 損益外減価償却等相当額

損益外減価償却相当額	710,661	717,191
損益外固定資産除却相当額	6,530	

## III 引当外賞与見積額

11,224,646

## IV 引当外退職給付増加見積額

219,909,046

## V 機会費用

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	207,794,109	
----------------------	-------------	--

## VI (控除) 法人税等及び国庫納付額

△ 1,203,255

## VII 行政サービス実施コスト

	319,842,113,846	
--	-----------------	--

## I 重要な会計方針

### 1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準(業務のための支出額を上限として収益化する方法)を採用しております。

これは業務達成基準及び期間進行基準を採用することが、業務の性質上すべての経費について、支出に対応する業務と運営費交付金との対応関係を示すことができないこと、また、業務の実施と運営費交付金財源との期間的な対応が明確でないこと等の理由により困難であること、及び、その対応を明確にした基準を現状では有していないことから、小規模企業共済勘定の業務については費用進行基準を採用しています。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～42年
構築物	2年～12年
車両運搬具	2年～4年
工具器具備品	2年～20年

#### (会計方針の変更)

##### ○減価償却方法の変更

平成19年度法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成20年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

#### (追加情報)

平成19年度法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成20年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。



なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(2年～5年)に基づいております。

### (3) 特定の償却資産

有形固定資産及び無形固定資産のうち、特定の償却資産(独立行政法人会計基準(以下「会計基準」という。)第 86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

## 3. 引当金の計上基準

### 賞与引当金

役員及び職員等に対する賞与の支払いにあてるため、将来の支払見込額のうち当事業年度に発生した額を計上しております。

ただし、当該支払見込額のうち、運営費交付金で財源措置される額については、引当金を計上しておりません。

## 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員等への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

ただし、退職一時金及び厚生年金基金から支給される年金給付に係る引当金のうち、運営費交付金により財源措置される額については、引当金を計上しておりません。

数理計算上の差異は、発生事業年度に全額費用処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第 38 に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

## 5. 有価証券の評価基準及び評価方法

### 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

## 6. 未収財源措置予定額の計上根拠及び計上基準

当期に発生した事業費のうち、翌事業年度の運営費交付金で財源措置されるものを計上しております。

## 7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

### 貯蔵品

先入先出法による低価法によっております。

#### 8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成21年3月末利回りを参考に、1.340%で計算しております。

#### 9. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 10. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

#### 11. その他の重要な事項

##### (1) 信託資産の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

##### (2) 責任準備金の計上根拠及び計上基準

平成20事業年度末日現在在籍の共済契約者に対する将来の共済金等の支払いに備えるため、独立行政法人中小企業基盤整備機構の業務(産業基盤整備業務を除く。)に係る業務運営、財務及び会計に関する省令(平成16年6月30日経済産業省令第74号)第18条の規定により、経済産業大臣の定めるところ(独立行政法人中小企業基盤整備機構の責任準備金の積立てについて、平成16・12・21中第2号)による金額を計上しております。

## II 注記事項

### [貸借対照表関係]

#### 1. 担保提供資産

有価証券貸借担保受入金の担保として、有価証券及び投資有価証券 1,633,250,040,997 円を差し入れております。

#### 2. 担保受入金融資産

消費貸借により借り入れた有価証券は、457,031,244,977 円であります。

#### 3. 保証債務等

独立行政法人都市再生機構が承継した地域振興整備債券 1,700,000,000 円について、連帯して債務を負っております。

#### 4. 貸付有価証券担保預り運用資産の内訳は次の通りであります。

差入担保金	461,697,269,662 円
譲渡性預金	944,500,000,000 円
銀行勘定貸	1,613,768,386 円
コールローン	10,085,000,000 円
短期証券	263,226,469,000 円
合計	1,681,122,507,048 円

#### 5. 当期の運営費交付金による財源措置が手当てされていない賞与引当金の見積額

49,046,653 円

#### 6. 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額

1,526,813,147 円

### [損益計算書関係]

#### 1. その他経営環境対応業務費の内訳は、次のとおりであります。

前納減額金	391,825,860 円
雑費用	3,726,731,308 円
付加保険料	424,557,505 円
借入金利息	41,847,840 円
支払備金繰入	1,942,820,332 円
業務委託費	1,417,918,835 円

事務代行手数料	1,504,913,141 円
代理店事務手数料	61,670,812 円
口座振替手数料	191,678,650 円
嘱託・臨時職員給与	132,782,115 円
旅費交通費	16,701,742 円
業務委託費・報酬費	835,666,026 円
通信運搬費	468,373,829 円
賃借料	536,443,778 円
保険料	285,742 円
水道光熱費	11,021,507 円
保守修繕費	155,203,846 円
租税公課	2,925,014 円
消耗品費・備品費	38,475,878 円
雑費	172,257,157 円
諸謝金	19,598,808 円
印刷製本費	104,975,713 円
合計	12,198,675,438 円

2. その他一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	10,661,523 円
福利厚生費	1,240,271 円
旅費交通費	13,327,225 円
通信運搬費	10,195,174 円
保険料	110,788 円
水道光熱費	2,977,936 円
保守修繕費	13,663,869 円
租税公課	1,805,740 円
消耗品費・備品費	8,429,771 円
研修活動費	1,777,794 円
諸謝金	1,754,402 円
印刷製本費	4,718,647 円
合計	70,663,140 円

3. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額

ファイナンス・リース取引(運営費交付金対応分)が損益に与える影響額は、△15,159円であり、当該影響額を除いた当期総損失は314,711,032,971円であります。

[キャッシュ・フロー計算書関係]

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	144,277,238,795 円
定期預金	△ 121,730,000,000 円
資金期末残高	22,547,238,795 円

2. 重要な非資金取引

当該事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ 3,780,000 円であります。

[行政サービス実施コスト計算書関係]

引当外退職給付増加見積額 219,909,046 円の内訳

国からの出向職員に係るもの	4,486,210 円
運営費交付金から充たされるべき退職給付引当金の増加見積額	215,422,836 円
引当外退職給付増加見積額	219,909,046 円

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△292,620,459 円
② 年金資産	65,095,363 円
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△227,525,096 円
④ 未認識数理計算上の差異	0 円
⑤ 未認識過去勤務債務	0 円
⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)	△227,525,096 円

### 3. 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用 (注1)	8,980,254 円
② 利息費用	5,789,579 円
③ 期待運用収益	0 円
④ 数理計算上の差異の費用処理額 (注2)	△48,060,761 円
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	0 円
⑥ 退職手当 (注3)	75,192,209 円
⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	41,901,281 円

(注1) 勤務費用から、厚生年金基金に対する役職員等拠出額を控除しております。

(注2) 数理計算上の差異の費用処理額には、勘定間の人員異動に伴う増減も含まれております。

(注3) 退職手当は、引当外退職給付に係る当事業年度の支給額であります。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0%
③ 期待運用収益率	0%
④ 数理計算上の差異の処理年数	発生事業年度に全額費用処理

## III 重要な債務負担行為

翌事業年度以降に支払いを予定している債務負担行為はありません。

## IV 重要な後発事象

該当ありません。

## V 固有の表示科目の内容

### 代理店勘定

当該事業年度に属する収納金で代理店において収納済みであるが、機構において収納未済となっているものを整理しております。

## VI その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

該当ありません。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細 (単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
					当期償却額	当期償却累計額	当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	37,756,265	-	-	37,756,265	22,721,602	3,597,970	-	-	15,034,663
	車両運搬具	4,876,236	-	-	4,876,236	4,632,424	512,424	-	-	243,812
	工具器具備品	89,018,213	6,280,680	-	95,298,893	46,139,200	16,554,641	-	-	49,159,693
	計	131,650,714	6,280,680	-	137,931,394	73,493,226	20,665,035	-	-	64,438,168
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	11,166,159	-	16,620	11,149,539	3,395,646	654,594	-	-	7,753,893
	構築物	221,821	-	-	221,821	112,461	22,183	-	-	109,360
	工具器具備品	453,600	-	-	453,600	160,945	33,884	-	-	292,655
	計	11,841,580	-	16,620	11,824,960	3,669,052	710,661	-	-	8,155,908
有形固定資産 合計	建物	48,922,424	-	16,620	48,905,804	26,117,248	4,252,564	-	-	22,788,556
	構築物	221,821	-	-	221,821	112,461	22,183	-	-	109,360
	工具器具備品	4,876,236	-	-	4,876,236	4,632,424	512,424	-	-	243,812
	計	89,471,813	6,280,680	-	95,752,493	46,300,145	16,588,525	-	-	49,452,348
	計	143,492,294	6,280,680	16,620	149,756,354	77,162,278	21,375,696	-	-	72,594,076
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	744,792,242	-	-	744,792,242	482,729,269	105,081,682	-	-	262,062,973
	計	744,792,242	-	-	744,792,242	482,729,269	105,081,682	-	-	262,062,973
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	7,392,805	-	-	7,392,805	7,392,805	-	-	-	-
	計	7,392,805	-	-	7,392,805	7,392,805	-	-	-	-
非償却資産	電話加入権	1,270,000	-	-	1,270,000	-	-	-	-	1,270,000
	計	1,270,000	-	-	1,270,000	-	-	-	-	1,270,000
無形固定資産 合計	ソフトウェア	752,185,047	-	-	752,185,047	490,122,074	105,081,682	-	-	262,062,973
	電話加入権	1,270,000	-	-	1,270,000	-	-	-	-	1,270,000
	計	753,455,047	-	-	753,455,047	490,122,074	105,081,682	-	-	263,332,973
投資その他の 資産	投資有価証券	5,052,044,197,583	345,179,118,701	447,499,108,850	4,949,724,207,434					4,949,724,207,434
	生命保険資産	252,536,325,639	20,031,442,516	18,945,653,226	253,622,115,129					253,622,115,129
	敷金保証金	236,071,958	-	-	236,071,958					236,071,958
	長期前払費用	34,227	-	34,227	-					-
	計	5,304,816,629,607	365,210,561,217	466,444,796,303	5,203,582,394,521					5,203,582,394,521

(注) 当期増加額は、小規模企業共済資産運用の基本方針に基づく運用(345,179,118,701円)によるものであり、当期減少額は、一年基準により流動資産の「有価証券」への振替額(447,499,108,850円)によるものであります。

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	807,437	724,093	-	807,437	-	724,093	
計	807,437	724,093	-	807,437	-	724,093	

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的 債券	第647号 利付商工債券	13,300,000,000	13,300,000,000	13,300,000,000	-	
	第648号 利付商工債券	13,300,000,000	13,300,000,000	13,300,000,000	-	
	第649号 利付商工債券	13,400,000,000	13,400,000,000	13,400,000,000	-	
	第650号 利付商工債券	13,300,000,000	13,300,000,000	13,300,000,000	-	
	第651号 利付商工債券	13,300,000,000	13,300,000,000	13,300,000,000	-	
	上記を含む金融債(自己保有) 合計	160,000,000,000	160,000,000,000	160,000,000,000	-	
	第213回 利付国庫債券(10年)	1,227,624,000	1,200,000,000	1,200,846,362	-	
	第216回 利付国庫債券(10年)	2,079,980,000	2,000,000,000	2,007,462,923	-	
	第11回 利付国庫債券(20年)	182,484,000	200,000,000	199,504,344	-	
	第37回 利付国庫債券(5年)	17,966,615,910	17,701,300,000	17,715,023,237	-	
	第38回 利付国庫債券(5年)	3,487,138,020	3,420,000,000	3,423,472,657	-	
	上記を含む国債(有価証券信託) 合計	198,941,679,420	196,300,000,000	196,579,670,339	-	
	第775回 公営企業債券	3,491,250,000	3,500,000,000	3,499,932,931	-	
	第776回 公営企業債券	3,482,500,000	3,500,000,000	3,499,755,680	-	
	第777回 公営企業債券	3,500,000,000	3,500,000,000	3,500,000,000	-	
	第778回 公営企業債券	1,985,000,000	2,000,000,000	1,999,535,997	-	
	第779回 公営企業債券	4,000,000,000	4,000,000,000	4,000,000,000	-	
	上記を含む政府保証債(有価証券信託) 合計	46,399,070,000	46,400,000,000	46,397,240,144	-	
	第559回 東京都公債	106,490,000	100,000,000	101,263,509	-	
	第3回 埼玉県公債	105,810,000	100,000,000	100,984,581	-	
	上記を含む地方債(有価証券信託) 合計	212,300,000	200,000,000	202,248,090	-	
	第6回 住友化学工業	3,921,957,000	3,900,000,000	3,900,115,221	-	
	第20回 三菱化学	3,500,000,000	3,500,000,000	3,500,000,000	-	
	第13回 神戸製鋼所	2,980,770,000	3,000,000,000	2,999,096,194	-	
	第6回 東日本旅客鉄道	7,292,773,000	7,300,000,000	7,299,758,332	-	
	第2回 全日本空輸	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
	上記を含む社債(有価証券信託) 合計	40,118,465,000	40,100,000,000	40,099,124,316	-	
	第27回 中小企業債券	2,999,700,000	3,000,000,000	2,999,927,595	-	
	第27回 中小企業債券	1,599,840,000	1,600,000,000	1,599,961,364	-	
	第29回 国民生活債券	4,999,000,000	5,000,000,000	4,999,689,806	-	
	第29回 国民生活債券	4,999,000,000	5,000,000,000	4,999,689,806	-	
	第29回 国民生活債券	2,498,125,000	2,500,000,000	2,499,410,618	-	
	上記を含む財投機関債(有価証券信託) 合計	17,095,665,000	17,100,000,000	17,098,679,209	-	
	計	462,677,179,420	460,100,000,000	460,376,962,098	-	
	貸借対照表計上額合計			460,376,962,098		



## (2)投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
満期保有目的 債券	第22回 利付国庫債券(20年)	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	第25回 利付国庫債券(20年)	935,520,000	1,000,000,000	983,844,395	-	
	第26回 利付国庫債券(20年)	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	-	
	第27回 利付国庫債券(20年)	4,995,000,000	5,000,000,000	4,998,630,765	-	
	第29回 利付国庫債券(20年)	9,992,000,000	10,000,000,000	9,997,463,466	-	
	上記を含む国債(自己保有) 合計	39,211,120,000	39,200,000,000	39,210,395,606	-	
	第690号 利付高工債券	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-	
	第691号 利付高工債券	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-	
	第692号 利付高工債券	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-	
	第693号 利付高工債券	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-	
	第694号 利付高工債券	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-	
	上記を含む金融債(自己保有) 合計	467,000,000,000	467,000,000,000	467,000,000,000	-	
	第8回 福祉医療機構債券	2,998,500,000	3,000,000,000	2,999,012,541	-	
	第10回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	499,650,000	500,000,000	499,746,275	-	
	第38回 日本政策投資銀行債券	1,399,860,000	1,400,000,000	1,399,902,384	-	
	第15回 都市再生債券	699,930,000	700,000,000	699,949,671	-	
	第36回 国民生活債券	599,940,000	600,000,000	599,953,106	-	
	上記を含む財投機関債等(自己保有) 合計	10,597,140,000	10,600,000,000	10,597,877,580	-	
	第104回 利付国庫債券(20年)	2,979,150,000	3,000,000,000	2,979,766,710	-	
	第105回 利付国庫債券(20年)	4,153,212,000	4,200,000,000	4,154,416,786	-	
	第106回 利付国庫債券(20年)	3,008,310,000	3,000,000,000	3,008,137,257	-	
	第107回 利付国庫債券(20年)	2,007,620,000	2,000,000,000	2,007,516,703	-	
	第109回 利付国庫債券(20年)	1,994,940,000	2,000,000,000	1,994,945,543	-	
	上記を含む国債(有価証券信託) 合計	1,937,259,506,190	1,886,872,000,000	1,917,345,084,958	-	
	第1回 利付しんきん中金債券	213,320,000	200,000,000	203,963,236	-	
	第668回 農林中金債券	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
	第194回 利付しんきん中金債券	3,196,928,000	3,200,000,000	3,198,876,015	-	
	第666回 農林中金債券	4,995,400,000	5,000,000,000	4,998,408,705	-	
	第198回 利付しんきん中金債券	999,760,000	1,000,000,000	999,896,617	-	
	上記を含む金融債(有価証券信託) 合計	21,405,408,000	21,400,000,000	21,401,144,573	-	
	第1回 日本政策投資銀行債券	1,995,000,000	2,000,000,000	1,999,299,014	-	
	第840回 公営企業債券	2,998,500,000	3,000,000,000	2,999,215,909	-	
	第135回 阪神高速道路債券	595,500,000	600,000,000	597,940,323	-	
	第6回 中部国際空港債券	499,500,000	500,000,000	499,750,821	-	
	第119回 預金保険機構債券	6,766,748,000	6,800,000,000	6,787,510,985	-	
	上記を含む政府保証債(有価証券信託) 合計	387,296,705,420	388,526,000,000	387,843,970,327	-	
	第606回 東京都公債	2,938,677,000	2,940,000,000	2,939,350,639	-	
	第5回 北海道公債	986,580,000	1,000,000,000	993,850,238	-	
	第267回 大阪府公債	395,568,000	400,000,000	397,675,295	-	
	第3回 兵庫県公債	997,240,000	1,000,000,000	998,909,872	-	
	第3回 埼玉県公債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	上記を含む地方債(有価証券信託) 合計	832,023,108,309	836,276,440,000	833,473,385,622	-	
	第28回 三井化学	3,200,000,000	3,200,000,000	3,200,000,000	-	
	第19回 新日本石油	2,500,000,000	2,500,000,000	2,500,000,000	-	
	第5回 旭硝子	699,860,000	700,000,000	699,962,027	-	
	第48回 新日本製鉄	6,000,000,000	6,000,000,000	6,000,000,000	-	
	第6回 トヨタ自動車	5,995,800,000	6,000,000,000	5,998,546,946	-	
	上記を含む社債(有価証券信託) 合計	1,058,554,201,100	1,059,190,000,000	1,058,685,599,512	-	
	第15回 中小企業債券	6,999,300,000	7,000,000,000	6,999,728,944	-	
	第8回 都市基盤整備債券	1,532,250,000	1,500,000,000	1,509,595,672	-	
第2回 国際協力銀行債券	103,480,000	100,000,000	101,315,930	-		
第23回 公営企業債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-		
第10回 沖縄振興開発金融公庫債券	999,900,000	1,000,000,000	999,913,836	-		
上記を含む財投機関債(有価証券信託) 合計	214,168,887,000	214,360,000,000	214,166,749,256	-		
計	4,967,516,076,019	4,923,424,440,000	4,949,724,207,434	-		
貸借対照表計上額合計			4,949,724,207,434			

## 4. 貸付金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
事業貸付金						
一般貸付	399,977,425,000	482,671,109,500	464,391,821,000	-	418,256,713,500	
傷病災害時貸付	409,663,000	146,750,000	198,998,000	-	357,415,000	
創業転業時貸付	24,764,000	8,050,000	10,639,000	-	22,175,000	
新規事業展開等貸付	208,061,000	97,400,000	94,014,000	-	211,447,000	
福祉対応貸付	36,145,000	9,000,000	22,845,000	-	22,300,000	
緊急経営安定貸付	577,957,000	755,800,000	403,757,000	-	930,000,000	
計	401,234,015,000	483,688,109,500	465,122,074,000	-	419,800,050,500	

## 5. 長期借入金の明細

該当ありません。

## 6. 債券の明細

該当ありません。

## 7. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	8,001,916	8,472,296	8,001,916	-	8,472,296	
計	8,001,916	8,472,296	8,001,916	-	8,472,296	

## 8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当ありません。

## 9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	370,987,369	△ 67,268,667	11,098,243	292,620,459	
退職一時金に係る債務	150,012,952	△ 26,775,514	6,554,696	114,682,745	
厚生年金基金に係る債務	220,974,417	△ 40,493,153	2,543,550	177,937,714	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	97,292,153	△ 33,977,739	△ 1,780,949	65,095,363	
退職給付引当金	273,695,216	△ 33,290,928	12,879,192	227,525,096	

## 10. 法令に基づく引当金等の明細

該当ありません。

## 11. 保証債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益 金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
独立行政法人都市再生機構が承継した地域振興整備債券に対する保証債務	-	48,100,000,000	-	-	-	46,400,000,000	-	1,700,000,000	-

(注) 独立行政法人都市再生機構が承継した地域振興整備債券は、当機構が連帯して債務を負っております。

## 12. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高		当期増加額		当期減少額		期末残高		摘要
	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	
資本金	15,518,000,000	15,518,000,000	-	-	-	-	15,518,000,000	15,518,000,000	
資本剰余金	△ 257,040	△ 257,040	△ 16,620	△ 16,620	-	-	△ 273,660	△ 273,660	特定資産の除却による
損益外固定資産除却額									
損益外減価償却累計額									
差引計	△ 10,618,326	△ 10,618,326	△ 727,281	△ 727,281	△ 10,090	△ 10,090	△ 11,335,517	△ 11,335,517	特定資産の除却による

## 13. 積立金の明細

該当ありません。

## 14. 目的積立金の取崩しの明細

該当ありません。

## 15. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (1) 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付金 収益	未収財源措置 予定額	資産見返 運営費交付金	資本剰余金		
平成16年度	139,253,830	-	139,253,830	-	-	-	139,253,830	-
平成17年度	-	-	-	-	-	-	-	-
平成18年度	-	-	-	-	-	-	-	-
平成19年度	100,536,152	-	100,536,152	-	-	-	100,536,152	-
平成20年度	-	4,413,973,000	3,869,008,090	542,835,730	-	2,129,190	4,413,973,000	-

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細  
平成16年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	56,182,521
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
会計基準第80第3項による振替額	83,071,309	中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第80第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合計	139,253,830	

平成19年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	100,536,152
	未収財源措置予定額	-
	資産見返運営費交付金	-
会計基準第80第3項による振替額	-	
合計	100,536,152	

平成20年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	3,869,008,080
	未収財源措置予定額	542,835,730
	資産見返運営費交付金	2,129,190
	資本剰余金	-
会計基準第80第3項による振替額	-	
合計	4,413,973,000	

①費用進行基準を採用した業務: 小規模企業共済助定に係る管理事業  
 ②当該業務に係る収支(業務等経理)  
 ア) 支出の額: 4,553,973,000  
 (役員員給与: 654,987,692、管理諸費: 3,898,985,308)  
 イ) 収入の額: 140,000,000  
 (自己資金負担額: 140,000,000)  
 ウ) 前期未収財源措置予定額: 542,835,730  
 エ) 固定資産の取得額: 2,129,190  
 (工具器具備品: 2,129,190)  
 ③運営費交付金の振替額の積算根拠  
 (支出: 4,553,973,000 - 収入: 140,000,000 - 前期未収財源措置予定額: 542,835,730 - 固定資産取得額: 2,129,190) = 3,869,008,080  
 (注) 自己資金負担額: 140,000,000は年度計画予算に定めた運用益充当額である。

(3) 運営費交付金債務残高の明細

該当ありません。

16. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

該当ありません。

17. 役員及び職員の給与の明細

法人合算の附属明細書に記載しております。

18. セグメント情報

(単位:円)

	給付経理	融資経理	業務等経理	計	調整	合計
事業費用、事業収益及び事業損益						
I 事業費用						
経営環境対応業務費	974,493,912,101	6,073,242,809	4,350,437,835	984,917,592,745	△ 4,034,158,994	980,883,433,751
その他	-	54,666,258	398,047,734	452,713,992	△ 5,486,345	447,227,647
事業費用合計	974,493,912,101	6,127,909,067	4,748,485,569	985,370,306,737	△ 4,039,645,339	981,330,661,398
II 事業収益						
運営費交付金収益	-	-	4,108,798,062	4,108,798,062	-	4,108,798,062
資産見返運営費交付金戻入	-	-	80,573,381	80,573,381	-	80,573,381
資産見返補助金等戻入	-	-	30,934,280	30,934,280	-	30,934,280
共済事業掛金等収入	521,283,041,910	-	-	521,283,041,910	-	521,283,041,910
財源措置予定額収益	-	-	472,318,256	472,318,256	-	472,318,256
その他	138,067,336,455	6,380,144,117	204,024,473	144,651,505,045	△ 4,013,792,813	140,637,712,232
事業収益合計	659,350,378,365	6,380,144,117	4,896,648,452	670,627,170,934	△ 4,013,792,813	666,613,378,121
事業損益	△ 315,143,533,736	252,235,050	148,162,883	△ 314,743,135,803	25,852,526	△ 314,717,283,277

	給付経理	融資経理	業務等経理	計	調整	合計
総資産額						
資産の部						
I 流動資産						
現金及び預金	142,135,332,100	22,892,299	2,119,014,396	144,277,238,795	-	144,277,238,795
有価証券	460,376,962,098	-	-	460,376,962,098	-	460,376,962,098
信託資産	1,384,762,091,632	-	-	1,384,762,091,632	-	1,384,762,091,632
貸付有価証券担保預り運用資産	1,681,122,507,048	-	-	1,681,122,507,048	-	1,681,122,507,048
その他	463,869,463,287	420,074,566,345	551,748,741	884,995,778,373	△ 410,157,691,430	474,838,086,943
流動資産合計	4,132,266,356,165	420,097,458,644	2,670,763,137	4,555,034,577,946	△ 410,157,691,430	4,144,876,886,516
II 固定資産						
1 有形固定資産						
有形固定資産合計	-	8,736,705	63,857,371	72,594,076	-	72,594,076
2 無形固定資産						
無形固定資産合計	-	14,172,375	249,160,598	263,332,973	-	263,332,973
3 投資その他の資産						
投資有価証券	4,934,923,541,800	-	14,800,665,634	4,949,724,207,434	-	4,949,724,207,434
その他	253,622,115,129	18,531,958	217,540,000	253,858,187,087	-	253,858,187,087
投資その他の資産合計	5,188,545,656,929	18,531,958	15,018,205,634	5,203,582,394,521	-	5,203,582,394,521
固定資産合計	5,188,545,656,929	41,441,038	15,331,223,603	5,203,918,321,570	-	5,203,918,321,570
資産合計	9,320,812,013,094	420,138,899,682	18,001,986,740	9,758,952,899,516	△ 410,157,691,430	9,348,795,208,086

(注) 1 セグメントの区分方法は、独立行政法人中小企業基盤整備機構の業務(産業基盤整備業務を除く。)に係る業務運営、財務及び会計に関する省令(平成16年6月30日経済産業省令第74号)第17条第2項に基づき区分経理の方法としております。

(注) 2 各セグメントにおける小規模企業共済勘定各経理間の相殺処理の内訳は以下のとおりとなっております。(単位:円)

		備考
事業費用、事業収益及び事業損益		
I 事業費用		
経営環境対応業務費	△ 4,034,158,994	
(借入金利息)	△ 4,013,792,813	給付経理からの資金融通に伴う借入金利息額(融資経理)
(退職給付費用)	△ 20,366,181	退職給付引当金戻入益との相殺額(業務等経理)
一般管理費(退職給付費用)	△ 5,486,345	
II 事業収益		
その他(貸付金利息)	△ 4,013,792,813	融資経理への資金融通に伴う貸付金利息額(給付経理)
総資産額		
資産の部		
I 流動資産		
その他	△ 410,157,691,430	
(事業貸付金)	△ 406,143,898,617	資金融通に伴う融資経理への貸付額(給付経理)
(未収収益)	△ 4,013,792,813	資金融通に伴う融資経理への貸付に係る未収収益(給付経理)

(注) 3 各セグメントにおける繰越外減価償却相当額は以下のとおりとなっております。(単位:円)

給付経理	融資経理	業務等経理	計
-	710,661	-	710,661

(注) 4 各セグメントにおける引当外費と見積額は以下のとおりとなっております。(単位:円)

給付経理	融資経理	業務等経理	計
-	-	11,224,646	11,224,646

(注) 5 各セグメントにおける引当外退職給付増加見積額は以下のとおりとなっております。

(単位: 円)

	給付経理	融資経理	業務等経理	計
国からの出向職員に係るもの	-	577,173	3,909,037	4,486,210
運営費交付金が充当されるべき退職給付引当金の増加見積額	-	-	215,422,836	215,422,836
計	-	577,173	219,331,873	219,909,046

19. その他の資産、負債、費用及び収益の明細

19-1 信託資産の資産構成

(単位: 円)

契約種別	決算残高
国内株式	320,127,051,512
国内債券	599,141,243,901
外国株式	173,085,695,981
外国債券	281,680,224,199
短期資産	10,727,876,039
合計	1,384,762,091,632

19-2 責任準備金の明細

(単位: 円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
責任準備金	8,606,085,624,177	-	40,035,008,380	8,566,050,615,797	
合計	8,606,085,624,177	-	40,035,008,380	8,566,050,615,797	

(注) 責任準備金の算定方法は、「重要な会計方針」の「11. その他の重要な事項(2)責任準備金の計上根拠及び計上基準」に記載しております。